



## 感染者の動向

累計感染者数	1,778万3,843人
累計死亡者数	新規感染の傾向
36万7,686人	2月下旬以降、感染者の減少が続く。死者も3月以降減少に転じた。

※出所：[ロシア連邦政府](#)

## 行動・活動制限

活動制限	あり ※地域により異なる
実施主体	
連邦政府、地方政府	
具体的制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子ワクチン接種証明（QRコード）による飲食店や各種施設への入場制限は解除が進む。</li> <li>2022年2月5日、新型コロナ感染者の自己隔離期間が14日から7日間に短縮された。</li> </ul>
日本人学校	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月初旬に新学期開始予定。</li> </ul>



## 空港再開／航空便

空港	稼働中 ※限定的
航空路線	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアは2021年5月以降航空路線の再開をしていたが、22年3月以降、ウクライナを巡る情勢変化により欧州との間の運航が停止中。運航はトルコ、湾岸諸国等に限定。</li> <li>日本航空（JAL）モスクワ線は2022年3月3月25日まで欠航予定。エアフロートは3月6日以降、ウラジオストク～成田線を運休。</li> </ul>



## 日本人に対する入国制限

日本人の入国	可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年11月1日、日本人の入国制限措置が解除。</li> <li>2021年10月18日、高度熟練専門家（HQS）は入国後14日間の自己隔離が不要となった。</li> </ul>



## 経済活動再開の状況

経済活動制限	
主要規制・制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦消費者権利保護・福祉監督局（ロスポトレブナドゾル）は2022年2月28日、マスク着用を除く新型コロナ関連の各種規制（劇場などへの入場者数制限、飲食店への入店など）の緩和を提言。これに応じ各連邦構成体で規制緩和が進む。</li> <li>モスクワ市は22年2月28日から60歳以上の高齢者等の行動制限を撤廃、サンクトペテルブルク市では22年3月4日以降、飲食店、劇場等への入場の際のQRコード提示義務を廃止。</li> </ul>
再開基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>連邦国民権利保護・福利監督局（ロスポトレブナドゾル）が定める業種別衛生・防疫推奨基準 ※リンクはすべてロシア語  <a href="#">COVID-19対応労働安全推奨措置</a>（2020年4月7日）  <a href="#">行動規制緩和のための推奨措置・判断基準</a>（同5月8日）  <a href="#">業種別の活動再開時推奨措置</a>（同5月13日）（随時追加）  <a href="#">外食分野での活動再開時推奨措置</a>（同5月30日）</li> <li>各地方政府の定める独自の衛生・防疫基準</li> </ul>
現地産業・企業の動き	<ul style="list-style-type: none"> <li>モスクワ市では2022年2月28日、2021年10月25日から導入されていた企業従業員の在宅勤務3割義務を「推奨措置」に緩和。サンクトペテルブルク市では2022年3月2日、60歳以上の従業員を在宅勤務とする義務を廃止。</li> </ul>



## 現地政府の企業支援策

経済支援策	支援概要
融資・返済猶予 破産手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用維持のための無利子・低利（3%）融資</li> <li>基幹産業関連企業向け運転資金向け低利（5%）融資</li> <li>破産手続き開始の猶予（基幹産業関連企業）</li> </ul>

経済支援策	支援概要
税務関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>納税猶予・分割納付、税務調査の延期（中小企業）</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産賃借料（支払い猶予分）の均等返済</li> <li>業種別の補助金等支給（旅行・観光、自動車、農林水産・食品加工、軽工業等）</li> <li>各種営業免許の自動更新</li> </ul>



## コロナ下の在ロシア日系企業の動向

## ウクライナを巡る情勢の急変で先行き不透明に

物流遅延やサプライチェーンの混乱が不安要因

- ジェトロが1月24日から2月4日まで実施した**在ロシア日系企業景況感調査**によると、自社の景況DI（注）と景況見通しDI（2カ月後の状況）は**4期連続プラス**を維持したものの、前回調査（2021年9月）に比べて下落した。
- 景況DIは前回比4ポイント減の29、景況見通しDIは9ポイント減の14だった。市場では依然として旺盛な需要が続いているとの指摘があった一方、**物流遅延やサプライチェーンの混乱継続が懸念材料**であるほか、**ウクライナ情勢を不安視**する声が寄せられた。
- ロシアでのビジネスに影響を及ぼし得る環境変化について聞いたところ（複数回答）、「ウクライナ情勢」（62%）が最多となった。そのほか、「カザフスタンでの抗議デモ」（25%）、「気候変動対応」（23%）、「米中間の輸出管理強化」（22%）、「人権への配慮」（13%）、「英国のEU離脱」（9%）が続いた。
- ※DI=景気動向指数：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。「良い」（または「上昇」、「不足」、「改善」）と回答した企業の比率から、「悪い」（または「下降」、「過大」、「悪化」）と回答した企業の比率を差し引いた数値。

対露経済制裁が日系企業のビジネスにも影響

- ウクライナを巡る米国・EU等の対露経済制裁措置の発動を受け2月24日、25日に緊急実施した**在ロシア日系企業アンケート**結果では、**今後半年から1年後の事業見通しについて縮小が17%**に上った。拡大は16%だった。1月の景況感調査（注）では拡大=31%、縮小=3%だった。**制裁措置は日系企業のロシア・ビジネスへの取り組みに大きく影響**した。
- 事業縮小の理由としては、①ルーブル安によるコスト増、為替の悪化や制裁による市場の低迷とビジネス機会の減少、②制裁によりロシア国内に拠点持つことがリスクとして認識されること、などが挙げられた。
- 現状維持とする回答の中にも、不安材料が多く様子を見ながらの対応、制裁のマーケットへの影響を見通せない、ロシア経済の先行きが不明瞭で不安定との意見がみられた。

（注）景況感調査での設問は「今後1～2年後の事業展開」としており、厳密には期間は一致しない。



## ロシア経済を見る視点

## インフレの高進が継続

- 3月以降インフレの急伸が見られる。2022年1月以降の週間消費者物価上昇率（速報値）をみると、2月19日～25日の週末までは前週比0.5%以下の上昇率だったが、2月26日～3月4日の週は2.2%と大きく跳ね上がった。3月5日～11日の週は前週比2.1%、12日～18日の週は1.9%と引き続き高い伸びを見せる。食品では砂糖が全国平均で前週比13.8%上昇。一部地域では30%を超えた。
- ロシア政府は食品類の国内安定供給と価格統制のため、一部食品の輸出を禁止する。ミシュスチン首相は14日、砂糖類を8月末まで、穀物類を6月末まで一部の国・地域を除き輸出禁止とする連邦政府決定に署名した。

## J ジェトロからのお知らせ

## イベント情報

開催日	セミナー・イベント名
	現在は特に予定はありません。

## お問い合わせ

## ジェトロ モスクワ事務所

TEL : +7-495-580-7320  
E-mail : rsm-doc@jetro.go.jp

## 新型コロナ関連情報

[ロシアCIS地域ポータルサイト](#)[ビジネス短信（ロシア）](#)